2026年11月9日

各　位

本社所在地　東京都渋谷区代々木３－２５－３
会社名　レカム株式会社
代表者名　代表取締役社長　伊藤秀博
（コード番号：3323　東証　東証スタンダード市場）
問合せ先　社長室　室長　水橋　賢
（ＴＥＬ：０３－４４０５－４５６７）
（ＵＲＬ：https://www.recomm.co.jp）

連結子会社レカムIEパートナー株式会社の株式交換（簡易株式交換）による完全子会社化の完了（株式交換の効力発生）に関するお知らせ

当社は、2026年10月19日付「連結子会社レカムIEパートナー株式会社の株式交換（簡易株式交換）による完全子会社化に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社（以下「RIE」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を進めてまいりましたが、本日、本株式交換の効力が発生し、RIEが当社の完全子会社となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．本株式交換の完了について

本株式交換は、2026年11月9日を効力発生日として、予定どおり効力が発生いたしました。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う簡易株式交換の手続により実施しており、同条第3項に基づく反対の通知期限（2026年11月2日）までに、当社株主から本株式交換に反対する旨の通知はございませんでした。また、RIEにおいては、2026年10月26日に会社法第319条第1項に基づく書面決議により、本株式交換契約の承認を得ております。

２．本株式交換に先立つ手続の実施状況

RIEは、本株式交換に先立ち、2026年10月26日に、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が保有していたRIE株式の一部（53株）を、会社法第156条及び第160条の規定に基づき、現金を対価としてRIEの自己株式として取得いたしました（以下「本自己株式取得」といいます。）。取得した自己株式の全部は、会社法第178条の規定に基づき、2026年10月27日に消却しております。これにより、光通信が保有するRIE株式は残部（45株）となり、本株式交換の対象となりました。

３．本株式交換の内容

（１）本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	2026 年 10 月 19 日
株式交換契約締結日	2026 年 10 月 19 日
本自己株式取得の実行日（RIE）	2026 年 10 月 26 日
株式交換契約承認株主総会（RIE）	2026 年 10 月 26 日（会社法第 319 条第 1 項に基づく書面決議）
RIE の取得自己株式の消却日	2026 年 10 月 27 日
株式交換の効力発生日	2026 年 11 月 9 日

（２）本株式交換に係る割当ての内容

	当社（株式交換完全親会社）	RIE（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	約 20,448.62
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：920,188 株（当社が保有する自己株式を充当。新株式の発行は行っておりません。）	―

本株式交換の対象となった RIE の普通株式は、本自己株式取得の実行後に光通信が保有していた株式 45 株です。割当ての内容の算定根拠等は、2026 年 10 月 19 日付の当社プレスリリースをご参照ください。

４．本株式交換後の状況

名称	レカム株式会社（当社に変更はありません）
所在地	東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 グループ CEO　伊藤　秀博
資本金	変更ありません（自己株式の交付のため資本金・準備金の増加はありません）
決算期	9 月 30 日
RIE の状況	消却後の発行済株式総数 147 株の全部を当社が保有し、RIE は当社の完全子会社（議決権保有比率 100%）となりました。

本株式交換により、光通信は当社の普通株式 920,188 株（議決権の数 9,201 個）を保有することとなりました。本株式交換は当社が保有する自己株式の交付により行われたため、当社の発行済株式総数に変動はなく、新株式の発行による希薄化は生じておりません。

５．会計処理の概要

本自己株式取得及び本株式交換は、当社が支配を有する連結子会社である RIE の非支配持分を追加取得する一連の取引であり、IFRS 第 10 号「連結財務諸表」に基づき、支配継続下の資本取引として処理されます。のれんは認識せず、取得対価と非支配持分の帳簿価額との差額は資本剰余金として処理されるため、連結損益には影響いたしません。

６．今後の見通し

RIE は既に当社の連結子会社であるため、本株式交換が当社の 2027 年 9 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以　上